

[10] モンゴル

1. モンゴルの概要と開発課題

(1) 概要

モンゴルは、1990年の民主化、市場経済への移行後、新たに設置された国家大会議（国会）の第1回議員総選挙（以下「総選挙」）で、社会主義時代の政権党である人民革命党が政権を維持した。第2回総選挙（1996年）では、民族民主党と社会民主党から成る民主連合政権が誕生、第3回総選挙（2000年）では、人民革命党が圧勝した。第4回総選挙（2004年）では、人民革命党と祖国・民主連合との大連立内閣が発足したが、2006年1月、大連立内閣は総辞職し、エンフボルド人民革命党党首を首相とする新たな連立政権が成立した。その後、2007年12月にバヤル人民革命党新党首を首班とする国民新党及び国民勇気党との連立政権が誕生した。2008年6月に第5回総選挙が行われたが、野党側は投票・開票時に不正があったと糾弾、人民革命党本部前のデモはやがて暴動と化し、同本部ビルが全焼したほか、5人が死亡、多くの負傷者が出た。これを受け、エンフバヤル大統領（当時）は、モンゴルでは初めての非常事態宣言を発令、事態はほどなく沈静化した。その後、人民革命党単独による議席の過半数獲得が確定したが、野党・民主党は選挙結果を依然として認めずに議会出席のボイコットを続けた。そうした中、バヤル人民革命党党首は水面下での協議を進め、人民革命党と民主党は、2党による大連立内閣を樹立することで最終的に一致、2008年9月11日にバヤル人民革命党党首が首相として再任された。バヤル首相は新たな連立の発足に伴って省庁再編に着手し、産業・通商省の対外通商・貿易部門を外交・貿易省、鉱物資源部門を鉱物資源・エネルギー省にそれぞれ移管するなどの行政改革を行った。2009年5月の大統領選挙では、民主党が擁立したエルベグドルジ候補（元首相及び前民主党党首）が当時現職のエンフバヤル大統領を破り、6月に大統領に就任した。

モンゴルは、隣国の中国及びロシアとの関係維持を基礎としつつ、対アジア、対先進国外交の重点化を図ることを外交の基本方針とし、非同盟諸国会議、ASEAN地域フォーラム（ARF：ASEAN Regional Forum）への加盟、及びアジア欧州会合（ASEM：Asia Europe Meeting）への参加を果たしたほか、APECへの加盟を目指している。また、1992年に非核地帯化を宣言し、1998年にはモンゴルの「非核兵器国の地位」が国連総会で承認されるなど、大国に挟まれた小国として独自の外交戦略を展開している。さらに米国との関係を重視しており、米国の対イラク軍事行動を支持し、イラクの復興支援に際し、10度にわたってモンゴル国軍を派遣した。2007年10月にはエンフバヤル大統領（当時）が米国を訪問し、ブッシュ大統領（当時）との間で、285百万ドル（約300億円相当）のミレニアム挑戦会計コンパクトの署名を行った。他方、2009年5月のプーチン・ロシア首相のモンゴル訪問をはじめ、近年モンゴル・ロシア間での要人往来が活発化するとともに、両国間ではモンゴルの鉱物資源開発、農業分野での協力が進められるなど、両国間の交流が活発化している。

我が国とモンゴルとの間では、2006年は両国の首相の同一年内の相互訪問（2006年3月にエンフボルド首相（当時）が訪日、同年8月に小泉総理（当時）がモンゴルを訪問。）が実現し、日本モンゴル外交関係樹立35周年を迎えた2007年には、2月にエンフバヤル大統領（当時）が訪日したほか、7月に皇太子殿下がモンゴルを御訪問された。2009年7月にはバヤル首相が訪日し、二国間の友好関係は更に深まった。

モンゴル経済は、1990年代には市場経済体制への移行により、極度の物不足となり、深刻な危機に陥った時期もあったが、我が国を中心とする各国からの経済協力やIMFなど国際機関の指導・助言の下、大胆な自由化・構造改革が推進された。GDP成長率は、モンゴルの主要輸出産品である銅、カシミアの世界市況の好調さを背景に、2006年には8.7%、2007年には9.9%、2008年には8.9%となった。一方、インフレ率は2005年は9.5%、2006年は6%と1桁台であったが、2007年は国際的な石油価格、小麦価格の高騰等の影響を受け15.1%と大きく上昇し、2008年は石油製品価格の高騰や公務員給料の上昇・給付金の支給等によりインフレ率が22.1%まで上昇した。一方、2008年後半の世界的な経済・金融危機による鉱物資源（銅及び金など）の国際的価格の大幅な下落を受けて、2009年の国際収支は大幅な赤字見込みとなった。このため、国際通貨基金（IMF）の支援を受けるため、国家予算を削減し緊縮財政を実施している。中長期的な政策としては、2008年1月には2021年までの中長期的な国家開発戦略となる「ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策（Millennium Development Goals（MDGs）-based Comprehensive National Development Strategy of Mongolia）」を策定した。また、2008年11月に「2008年～2012年までの政府行動計画」を策定した。

モンゴル

(2) 開発課題

(イ) ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策

モンゴル政府は、2008年1月、人道的な民主主義社会におけるモンゴル国民の発展、自国の経済、社会、科学、技術及び文化の大いなる発展を目的とし、今後14年間の政策を世界及び地域の発展と密接に関連付けて、包括的に示した「ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策（以下「総合政策」）」を策定した。「総合政策」の目標は、①民間企業主導型の経済成長、モンゴル国民の発展、特に教育、保健、科学、技術及び自然環境の持続的開発に重点を置き、知識と技能を有する人材を育成することによってミレニアム開発目標の実現を図ること、②高度な技術力と自然環境保全の観点に立った産業、サービスを創出すること、③経済成長を実現する知識に立脚した経済を築くこと、及び④人権と自由を尊重し、賄賂や汚職のない民主国家を形成するとともに中進国となることである。

(ロ) ミレニアム開発目標（MDGs）

モンゴルにおいてはMDGsに掲げられている8つの目標のうち、初等教育の完全普及、男女平等推進及び女性の地位向上などは、このままの状況が続けば2015年までに達成できると見込まれているが、水へのアクセス、スラム居住者の生活改善といった環境の持続性確保については、より一層の努力が必要であることがUNDPにより指摘されている。

(ハ) 政府行動計画

2008年11月に策定された「2008年～2012年までの政府行動計画」では、①資源開発の加速化、鉱業精算による利益の国民への分配の実現、②工業化の推進、地場産業の振興、③農牧産品の自給率の向上、④保健・教育・雇用環境の整備、技能労働者の人材育成、⑤行政の透明性・責任の向上による国家と国民の相互信頼の強化、といった5つの基本目標が掲げられている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口 (百万人)		2.6	2.1
出生時の平均余命 (年)		67	61
G N I	総 額 (百万ドル)	3,850.69	1,859.00
	一人あたり (ドル)	1,290	1,180
経済成長率 (%)		10.2	-2.5
経常収支 (百万ドル)		—	-639.50
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,596.18	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	492.90
	輸 入 (百万ドル)	—	1,096.20
	貿易収支 (百万ドル)	—	-603.30
政府予算規模 (歳入) (百万トログ)		1,862,871.22	—
財政収支 (百万トログ)		353,374.73	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.4	—
財政収支 (対GDP比, %)		7.7	—
債務 (対GNI比, %)		37.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		52.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.1	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	5.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		227.92	13.05
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,567	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2003年9月)	
その他の重要な開発計画等		「政府行動計画、ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策」、「2008年～2012年までの政府行動計画」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,019.08	2,591.62
	対日輸入 (百万円)	19,640.90	2,113.15
	対日収支 (百万円)	-16,621.82	478.47
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		10	—
モンゴルに在留する日本人数 (人)		344	29
日本に在留するモンゴル人数 (人)		4,753	27

モンゴル

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.5(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.3(1999-2007年)	90(1985年)
	初等教育就学率 (%)	84(2004年)	90(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.03(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	98.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	39(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	49(2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	46(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	206(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62(2004年)	63
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	59(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.4(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.727(2007年)	0.737

注) []内は範囲推計値。

2. モンゴルに対するODAの考え方

(1) モンゴルに対するODAの意義

- (イ) 地政学的重要性：中国とロシアに挟まれた内陸国であるモンゴルが民主主義国家として成長することは北東アジアにおける安定と平和に資する。同地域は我が国の安全保障、また経済的繁栄とも深く関連する。
- (ロ) 総合的パートナーシップ：日本とモンゴルとの関係は歴史的に緊密であり、近年、幅広い分野で双方向的な二国間関係に発展している。互恵的な関係を強化するため、幅広い分野で協力関係を確立していく必要がある。
- (ハ) 民主主義の促進：民主化したモンゴルが我が国の対モンゴル支援によって経済的・社会的に発展すれば、他の途上国における民主主義の発展を促進し得る。
- (ニ) 市場経済化の促進：自国のオーナーシップの下、国営企業の民営化や、国内制度の整備を通して市場経済化を促進するモンゴルへの支援は意義が大きい。
- (ホ) 地球的環境保全・伝統文化保護：市場経済化の中で進む自然破壊、貴重な伝統文化の衰退に歯止めを掛けることは、地球的な環境保全及び伝統文化保護の観点から重要である。

(2) モンゴルに対するODAの基本方針

1990年に対モンゴルODAを開始して以降、我が国はモンゴル最大の援助供与国であり続けており、二国間関係は緊密になっている。我が国は2004年11月に、対モンゴル国別援助計画を策定した。同計画では、持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを上位目標に置き、これを達成するため、地方経済の底上げをするとともに、牧畜業の過剰労働力を他セクターにおける雇用創出により吸収することを中位目標として、向こう5年程度を目途とした以下の4つの分野を重点分野として定めている。このほか、貧困層や社会的弱者を直接の対象とした支援については、例えばNGOによる活動を草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力等を通じて支援していく方針である。なお、現在、我が国は上記計画の改訂を行うべく、他ドナー及びNGOとの協調・連携等を常に念頭に置きつつ、関係機関と協議を重ねている。また、現地ODAタスクフォースについては、随時会合を開催し、対モンゴル支援の現状や今後の課題等につき、情報・意見交換するとともに、案件の円滑な実施のための調整を行っている。

(3) 対モンゴル国別援助計画における重点分野

- (イ) 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
- (ロ) 地方開発支援
- (ハ) 環境保全のための支援
- (ニ) 経済活動促進のためのインフラ整備支援

3. モンゴルに対する 2008 年度 O D A 実績

(1) 総論

2008 年度のモンゴルに対する無償資金協力は 31.53 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は 11.54 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 679.14 億円、無償資金協力 863.13 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 305.11 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

我が国は、従来、インフラ整備や経済成長を通じた貧困削減を支援するための円借款案件を実施しており、2008 年度においては、世界的な金融・経済危機に直面するモンゴルが財政的困難を克服することを支援するため、2009 年及び 2010 年の 2 年間にわたる「社会セクター支援プログラム」として最大 5,000 万米ドル（約 50 億円）の財政支援を行う方針を発表した。

(3) 無償資金協力

我が国は、1990 年以降、モンゴルの民主化及び市場経済化の推進のため、食糧分野、水供給、初等教育等の基礎生活分野、人材育成、インフラ整備等の分野で支援を行ってきており、2008 年度においても、「ウランバートル市高架橋建設計画（詳細設計）」、「ダルハン市給水施設改善計画（詳細設計）」、「第四次初等教育施設整備計画（詳細設計）」のほか、文化無償、草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本 NGO 連携無償資金協力等による支援を実施した。

(4) 技術協力

我が国は、モンゴルの民主化・市場経済化を人材育成等のソフト面で促進することを目的に、研修員受入、専門家派遣、機材供与の各支援を、同国独自の需要に合致させる形で実施している。また、JOCV 及びシニア海外ボランティアの派遣や、NGO と連携する支援を併せて実施し、協力内容の拡充を図ってきている。

2008 年度においても、「モンゴル日本人材開発センター（日本センター）プロジェクト・フェーズ 2」、「湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト」などを実施した。

4. モンゴルにおける援助協調の現状と我が国の関与

対モンゴル支援国会合は、2003 年 11 月に東京で実施された第 10 回会合を最後に開催されていなかったが、モンゴル政府とドナーとの意思疎通の強化、ドナー・コミュニティ間の連携と援助協調促進等を目的として、2006 年 2 月に第 1 回ドナー技術会合がウランバートルで開催された。その後、2006 年 10 月に第 2 回目、2007 年 4 月に第 3 回目、2008 年 1 月に第 4 回目のドナー技術会合がウランバートルで開催された。一方、2009 年 3 月にモンゴル政府が IMF のスタンバイ・アレンジメントを受けることを前提に、ドナー国から財政支援を受けるためのドナー会合が開催された。その際、我が国は 2009 年及び 2010 年の 2 年間にわたる支援として 50 億円を供与限度とする円借款の供与を決定した。

ドナー技術会合のほかに、ウランバートルでは主要ドナー国及び国際機関の参加による月例ローカル・ドナー会合が UNDP 代表を議長として開かれており、主要ドナー間の情報・意見交換が行われている。このほか、不定期的であるが、モンゴル政府や世界銀行主催によるテーマ別作業部会やワークショップも頻繁に開催されている。このような中、我が国は教育セクターの作業部会のドナー側共同議長を ADB と、また都市開発計画セクターの作業部会のドナー側共同議長をドイツ（GTZ）と共に務めるなど、こうした協議に積極的に関与している。

5. 留意点

- (1) 日本とモンゴルの両国は、「総合的パートナーシップ」を新たな段階に進展・拡大させる具体的計画を示すため、2007 年 2 月、「今後 10 年間の日本・モンゴル基本行動計画」を発表した。
- (2) 両国関係を今後より一層発展させるためには、民間経済交流の拡充が不可欠であること、またモンゴルは

モンゴル

豊富な鉱物資源に恵まれていることから、我が国とモンゴルは、官民合同による協議会（鉱物資源開発官民合同協議会（2007年6月に第1回会合、2008年10月に第2回会合を開催）及び貿易・投資官民合同協議会（2007年11月に第1回会合、2008年10月に第2回会合を開催）を立ち上げ、定期的な開催に取り組んでいる。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004 年	－	18.80	24.17 (14.69)
2005 年	29.81	40.06	20.46 (14.57)
2006 年	－	43.30	22.04 (16.26)
2007 年	288.07	41.34	19.49 (14.63)
2008 年		31.53	11.54
累 計	679.14	863.13	305.11

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対モンゴル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004 年	20.02	24.07	21.49	65.57
2005 年	14.38	20.90	21.21	56.48
2006 年	-4.18	33.15	17.95	46.92
2007 年	-0.85	34.31	18.09	51.55
2008 年	6.00	37.26	17.44	60.70
累 計	276.22	666.66	366.00	1,308.88

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対モンゴル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2003 年	日本 67.27	ドイツ 29.94	米国 16.08	スウェーデン 10.61	スペイン 6.52	67.27	148.88
2004 年	日本 65.57	ドイツ 26.54	米国 25.90	オランダ 9.51	フランス 5.26	65.57	147.40
2005 年	日本 56.48	ドイツ 28.17	米国 18.53	オランダ 7.49	フランス 6.79	56.48	132.26
2006 年	日本 46.92	ドイツ 29.73	イタリア 14.00	米国 12.42	オランダ 8.02	46.92	126.62
2007 年	日本 51.55	ドイツ 30.31	米国 12.70	オランダ 11.14	スペイン 8.96	51.55	140.31

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対モンゴル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2003 年	ADB 38.50	IDA 27.88	IMF 2.83	CEC 2.74 UNTA 2.74	—	11.91	86.60
2004 年	IDA 47.19	ADB 36.98	CEC 4.04	EBRD 3.45	UNTA 2.29	1.68	95.63
2005 年	ADB 25.82	IDA 12.06	CEC 6.36	IFAD 3.44	UNTA 3.20	3.15	54.03
2006 年	ADB 23.35	IDA 11.48	CEC 3.11	UNTA 2.38	IFAD 2.08	3.52	45.92
2007 年	IDA 21.15	ADB 17.14	UNTA 3.20	IFAD 2.58	UNDP 2.30	6.40	52.77

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	361.26 億円 (内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	688.09 億円 (内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	233.42 億円 研修員受入 1,382 人 専門家派遣 496 人 調査団派遣 2,185 人 機材供与 2,036.82 百万円 協力隊派遣 184 人 その他ボランティア 35 人
2004年	な し	18.80 億円 ウランバートル市給水施設改善計画 (国債 1/3) (0.68) 第三次初等教育施設整備計画 (1/3) (8.32) ノン・プロジェクト無償資金協力 (3.00) 人材育成奨学計画 (2 件) (2.13) 食糧援助 (2.00) モンゴル科学アカデミー古生物学センターに対する研究活動機材供与 (0.45) 日本NGO支援無償 (4 件) (0.27) 草の根・人間の安全保障無償 (27 件) (1.94)	24.17 億円 (14.69 億円) 研修員受入 397 人 (161 人) 専門家派遣 74 人 (48 人) 調査団派遣 172 人 (172 人) 機材供与 108.26 百万円 (108.26 百万円) 留学生受入 814 人 (協力隊派遣) (27 人) (その他ボランティア) (7 人)
2005年	29.81 億円 中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画 (29.81)	40.06 億円 ウランバートル市給水施設改善計画 (国債 2/3) (6.07) 第二次初等教育施設整備計画 (2/2) (9.17) 第三次初等教育施設整備計画 (2/3) (7.84) 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (1/2、2/2 詳細設計) (5.44) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.93) 食糧援助 (2.00) 貧困農民支援 (3.30) モンゴル音楽舞踊学校に対する楽器供与 (0.50) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (36 件) (2.58)	20.46 億円 (14.57 億円) 研修員受入 341 人 (158 人) 専門家派遣 62 人 (55 人) 調査団派遣 58 人 (57 人) 機材供与 71.83 百万円 (71.83 百万円) 留学生受入 927 人 (協力隊派遣) (38 人) (その他ボランティア) (28 人)
2006年	な し	43.30 億円 ウランバートル市給水施設改善計画 (国債 3/3) (9.52) 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (2/2、国債 1/4) (6.46) 第三次初等教育施設整備計画 (3/4) (8.87) セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.00) 食糧援助 (2.00) カラコルム博物館建設計画 (2.97) 草の根文化無償 (1 件) (0.08) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (28 件) (2.26)	22.04 億円 (16.26 億円) 研修員受入 427 人 (256 人) 専門家派遣 247 人 (113 人) 調査団派遣 82 人 (64 人) 機材供与 132.03 百万円 (132.03 百万円) 留学生受入 1,010 人 (協力隊派遣) (29 人) (その他ボランティア) (11 人)

モンゴル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	288.07 億円 新ウランバートル国際空港建設計画 (288.07)	41.34 億円 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画(2/2、国債 2/4) (8.00) 第三次初等教育施設整備計画(4/4) (5.26) ウランバートル市廃棄物管理改善計画(10.14) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (8.00) 人材育成奨学計画(4 件) (3.27) 食糧援助 (4.00) 草の根文化無償(2 件) (0.10) 日本NGO連携無償(2 件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償(23 件) (2.04) モンゴル自然史博物館展示及び視聴覚機材整備計画 (0.41)	19.49 億円 (14.63 億円) 研修員受入 507 人 (345 人) 専門家派遣 115 人 (109 人) 調査団派遣 111 人 (100 人) 機材供与 225.89 百万円 (225.89 百万円) 留学生受入 1,118 人 (協力隊派遣) (16 人) (その他ボランティア) (8 人)
2008年	な し	31.53 億円 ウランバートル市高架橋建設計画 (0.94) ダルハン市給水施設改善計画 (0.43) ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) カラコルム博物館建設計画 (4.96) モンゴル国立人形劇場音響及び照明機材整備計画 (0.45) 人材育成奨学計画(3 件) (2.77) 第四次初等教育施設整備計画 (0.79) 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (7.24) 日本NGO連携無償資金協力(1 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償(21 件) (1.81)	11.54 億円 研修員受入 357 人 専門家派遣 103 人 調査団派遣 74 人 機材供与 27.55 百万円 協力隊派遣 13 人 その他ボランティア 7 人
2008年度までの累計	679.14 億円	863.13 億円	305.11 億円 研修員受入 2,659 人 専門家派遣 924 人 調査団派遣 2,652 人 機材供与 2,602.38 百万円 協力隊派遣 307 人 その他ボランティア 96 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005 年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2006 年度無償資金協力「カラコルム博物館建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2004 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
モンゴル・日本人材開発センタープロジェクト	02. 1～07. 1
教員再訓練プロジェクト	03. 8～06. 8
鉄道マスタープラン実施計画策定支援プロジェクト	03.10～04.11
気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト	05. 2～08. 3
湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト	05. 4～10. 3
税務行政強化プロジェクト	05. 8～08. 7
会計・監査機能向上プロジェクト	05.10～08. 2
弁護士会強化計画プロジェクト	06. 5～08. 9
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト	06. 5～09. 7
複合農牧業経営モデル構築支援プロジェクト	06. 6～09. 6
家畜感染症診断・予防のための地方獣医師育成プロジェクト	06. 7～09. 7
モンゴル・日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	07. 1～12. 1
銀行能力向上計画プロジェクト	07.10～10. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が 2004 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査	03. 2～06. 3
税務教育システム構築調査	03.12～05. 7
ウランバートル市廃棄物管理計画調査	04.11～07. 3
ウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム調査	07. 2～09.11

表－11 2008 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
2008 年国家大会議総選挙におけるアジア太平洋民主主義パートナーシップによる選挙監視活動支援計画
アルハンガイ県ウルギート郡 11 年制学校改修計画
ウランバートル市スフバートル区視覚障害児学校校舎及び寄宿舎改修計画
ウランバートル市スフバートル区第 15 地区自然保護公園整備計画
ウランバートル市バヤンズルフ区第 115 番幼稚園改修計画
ウランバートル市国立外傷・整形外科病院への救急車輸送計画
オブス県サギル郡 9 年制学校改修計画
ゴビ・アルタイ県ハリオン郡病院改修計画
ザブハン県ヌムルグ郡 11 年制学校改修計画
スフバートル県バローン・オルト郡第 1 番幼稚園改修計画
セレンゲ県スフバートル郡専門学校改修計画
ダルハンオール県ダルハン郡第 12 番幼稚園改修計画
トゥブ県バヤンチャンドマニ郡幼稚園改修計画
ドルノゴビ県エルデネ郡 9 年制学校改修計画
ドルノド県ハルハゴル郡 11 年制学校寄宿舎改修計画
ドルノド県ヘルレン郡第 11 番 11 年制学校衛生施設建設計画
フブスグル県チャンドマニウンドゥル郡 11 年制学校改修計画
ホブド県ドート郡 11 年制学校寄宿舎改修計画
ボルガン県ゴルバンボラク郡水供給改善計画
ボルガン県モゴド郡 9 年制学校校舎及び食堂改修計画
森林・水源研究所付属植物園管理強化計画

プロジェクト所在図

モンゴル

